

## 巻 頭 言

埼玉大学社会調査研究センターが年 2 回発行する研究誌『政策と調査』も 12 号を迎え、表紙を一新した。

本号では、先ず、本センターの松本による論考「子どもから大人へ、政治意識と社会化環境」を掲載している。本センターが 2016 年 7 月の参院選後に、さいたま市の中学生、高校生、有権者を対象に実施した 3 種類の意識調査の結果などをもとに、若者の政治意識や情報行動を検討する。併せて、子どもから大人へと至る政治的・社会的プロセスを探索する。

次いで、第 12 号のメインである、特集「全国統一治安意識調査をめぐって」を構成する七編の論考を掲載している。警察庁は、「地域の治安意識に関する調査」のあり方を検討するため、平成 26(2014)年に「住民の意識調査に関する有識者研究委員会（座長：松本正生）」を設置した。同委員会が提案した方法が、運転免許試験場・センターや警察署に免許の更新申請に訪れた住民を対象とする「インターフェイス型調査」である。同調査は、「全国統一治安意識調査」として 2015 年 7～9 月に、全都道府県警察において実施され、回収数合計が約 50,000 という大規模なサンプルを得ることができた。都道府県間比較が可能な、わが国で初めての体感治安・犯罪不安に関する調査結果に他ならない。

特集のラインナップを紹介すると、調査の目的（野地論文）、調査方法の解説（松本論文）に続き、高木論文では、体感治安を測定する「インターフェイス型調査」の方法論的有用性が検証される。山本論文では、刑法犯認知件数と人々の体感治安・犯罪不安とが符合する傾向が示される。若林論文は「地域の治安意識」、「犯罪不安感」、「警察信頼度」の 3 指標の付置関係を、斎藤論文が自主防犯活動や防犯行動の説明要因を解析する。島田論文では、既存の知見との比較を通じて「インターフェイス型調査」の課題が提示される。最後に調査の概要、実施状況、集計結果などの資料をまとめている。研究委員会のメンバー各位の労を多とするとともに、研究者諸兄からのご批判、ご助言をいただければ幸甚である。

巻末には、埼玉大学社会調査研究センターと毎日新聞社が共同で年 1 回実施する「日本の世論（2016）」の結果を掲載している。回答者に謝礼を贈る代わりに寄付先を選択してもらう「寄付型世論調査」も、4 回を数えることとなった。本号には、調査票・回答結果に加え寄付報告書も掲載している。

2017 年 3 月

埼玉大学社会調査研究センター長  
松本 正生